

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

国際教育コース

記載責任者

小澤 大成

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. 教員養成の質保証

大学の機能別分化・機能強化が求められる中、本学は教員養成大学として高度専門職業人としての教員を養成することを目標としている。教員養成の質保証のため、専攻・コースではどのような取り組みを行うか、具体的な方策を示してほしい。

1. 目標・計画

国際教育コースの学生は主として発展途上国の教育現場において指導的な立場に立つこと、あるいは日本の教育現場において国際的な教育を実施することを期待されている。平成24年度より実施する国際教育コースの新カリキュラムは、「国際教育人間論」を基盤的な科目とし、国際教育の人間開発専門家の育成に関わる科目群、異文化対処に優れ文化に敏感な教育人材の養成に関わる科目群を配し、セミナーや課題研究を通じて学習成果の総合化を図っている。理論的な講義と授業観察・教材開発・模擬授業・リフレクションを効果的に組み合わせることを通じて、実践的な授業指導力の向上を図る。また多様な背景をもつ学生間の活発な議論を促すことにより国際的な視点をつけさせることを狙う。さらに教員教育国際協力センター（以下「センター」と連携し、センター事業の成果を積極的に授業中で活用するだけでなく、センター事業の一つである途上国の教育関係者の研修に積極的に参加させ、教育開発の事例や文化的多様性に触れさせたい。そしてその成果を修士論文として結晶化させることを通じて質保証を図る。

2. 点検・評価

平成24年度に改訂したカリキュラムに従った教育を、24年度入学生より実施した。理論的な講義と授業観察・教材開発・模擬授業・リフレクションを効果的に組み合わせることを通じて、実践的な授業指導力の向上を図っている。また多様な背景をもつ学生間の活発な議論を促すことにより国際的な視点をつけさせることに留意した。センターとの連携によりセンター事業である途上国教育関係者の研修に積極的に参加させ、教育開発の事例を実感させた。その成果として途上国の教育開発や国際理解に関する修士論文がまとめられた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 本コースのみ、国際教育コース院生研究室がない状況がコース設立以来続いている。昨年度は様々な機会を通じて大学当局に働きかけたが研究室確保に至らなかった。大学院生の研究環境整備のため、今年度はぜひ確保したいと考える。
2. JICA長期研修員および私費外国人留学生については現代教育課題総合、言語系(国語)、自然系(数学)及び自然系(理科)の各コースおよびチューターと連携し教育・学生生活支援を実施する。

2. 点検・評価

1. 再三の大学当局への働きかけにもかかわらず院生研究室確保に至らなかった。
2. JICA長期研修員および私費外国人留学生について現代教育課題総合、言語系(国語)、自然系(数学)及び自然系(理科)の各コースおよびチューターと連携し、教育・学生生活の支援を実施した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 科学研究費補助金や学内外の研究資金の申請・獲得を通じて、国際教育協力に関する研究を行う。特に本学が受託しているJICA研修の立案・実施・評価に関する研究を、事前調査、研修時の質問票調査、フォローアップ調査によって行い、授業改善に研修がどのように裨益しているのかという研修効果や、途上国の現状の授業を踏まえ、より良い方向に導く研修の在り方について明らかにしたい
2. 教員協力国際協力センター国際教育開発研究分野での研究活動と連携させ、ユネスコスクール事業及び途上国など、国内外における持続的な発展のための教育(ESD)に関する実践的研究を行う。

2. 点検・評価

1. コース所属の教員1名が科学研究費若手Bを獲得することができた。またJICA研修の立案・実施・評価に関する研究に関して、3月に事前調査をモザンビーク(コース教員1名参加)、フォローアップ調査を7月にフィジー(コース教員1名参加)、9月に南アフリカ(コース教員1名参加)および2月にカメルーン(コース教員2名参加)において実施した。事前調査においては効果的な研修実施にかかわる研修対象者の課題を明らかにし、またフォローアップ調査では研修による現地の教育の質向上への貢献を明らかにした。これらは25年度以降の研修に反映される。
2. ユネスコスクール事業における持続的な発展のための教育(ESD)に関してセンターと共同でフォローアップを実施した。またザンビアにおいて9月及び3月に現地調査を実施した(コース教員1名参加)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 大学の各種委員会に積極的に参加し、大学運営の活性化に貢献できるようにする。
2. 国際教育コースの教育に関し、学内外の関係部局・諸機関との連携を密にし、方法・内容の充実を図る。
3. 大学院定員確保策の一環としてJICA長期研修生の獲得に向けて、JICA関係部局に働きかける。

2. 点検・評価

1. 各教員が各種委員会に積極的に参加している。またコース教員の1人は国際交流担当の副学長として大学運営にかかわっている。
2. 学内の言語系(国語)、自然系(数学)および自然系(理科)の各コース、JICA四国支部と密接に連携し、方法・内容の充実を図った。
3. JICA長期研修生の獲得に向けて関係部局からの情報収集を実施した結果、秋季入学の制度が必要であることが判明し、大学当局へ学則改正の要望を行った。結果として平成25年度より秋季入学を前提にしたJICAの留学生プログラムへの課題提案が可能となった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. JICA四国と連携し、総合教育センターの国際理解教育に関する10年次経験者研修を実施する。
2. 国際理解教育に関する公開講座を実施する。
3. JICAから本学が受託する研修に、研修統括や講師として参加する。

2. 点検・評価

1. 8月にJICA四国と連携し、総合教育センターの国際理解教育に関する10年次経験者研修を実施した。
2. 5月の国際理解教育に関する公開講座は参加者がいなかった。
3. JICAから本学が受託する全ての研修において全コース教員が講師あるいは研修統括として参加した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--